

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 14

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789

44
4
29
奈良長總領事ハ
キト教授意見

聴取

44
4

天 務 房
 次 次
 官 官 審 審 長
 機 書 文 会 高 給
 入 備 厚 計
 参 照
 参 照 旅 移
 参 照 北 京 經 中 國 参 照 北 京 經 中 國 参 照 一 二 参 照 西 洋 参 照 三
 参 照 近 ア
 次 総 経 国 万
 参 照 統 計 参 照 技 二 参 照 一 選
 参 照 協 議 参 照 政 経 科
 参 照 社 專 参 照 道 内 外
 参 照 文 書

特

特秘報

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 18157 主管 米北
 69年 4月 29日 20時 10分 ニュ-ヨ-ク 発
 69年 月 30日 10時 06分 本 省 着

外務大臣殿 奈良 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ニクソン-ライシヤウア等会議(その1。オキナワ)

第397号 極秘

24日ニクソン大統領はホワイト・ハウスにREISOH
 AUBER、ROSOVSKY(以上ハーバード)BAR
 NETT(コロンビア)PYE(MIT)TAYLOR(ワ
 シントン大学)のアジア専門五学者を招致した。本官は
 そのうち1人バーネットに29日面会し事情をちょう取し
 たところ次の通り。

なお、同教授は会議の内容をちく一申し上げる訳には行か
 ない。と言いながらも以下の様に語った。

1。会議は1時間であつたがその内容は3月21日ライシ
 ヤワー、パイ、自分が貴館公で発言したと大体同
 じと思つてよい。

自分がニクソンから受ける印象はニクソンが相変らずアジ
 アと非常な重要性を置いていると言うことである。4日の会
 談は日本、オキナワ及び支那問題に終始した。不思議に思
 うかもしれないが、北朝鮮飛行機墜つたの問題は全然論議さ
 れなかつた。ソ連のことも余り触れられなかつた。日米経

外務省

特

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

済関係についても一切触れなかつた。自分は輸入規制だど
 かその他の経済の競合問題よりも安保条約問題の方が日米
 にとつてはるかに重要であると思う。

2。本席上良く判つたことはニクソン初め米政府当局はオ
 キナワ問題について態度をはつきり固めてないことである
 。これは恐らく日本政府がまだはつきり決めていないこと
 とも依ると思う。

本土なみ返かんを日本側において促進させる方法が2つあ
 る。第1には国務省及び国防省共に存在する日本は当然の
 責任を果してないと言う論者をアビーズしなければいけな
 い。その為自分は日本が憲法を改正せよとは言わないが少
 なくとも朝鮮に万一のことがあればその防衛に共同責任を
 持つと言うことを表明する必要がある。

憲法改正しなくても、米国が日本及び返かん後のオキナワ
 から朝鮮防衛の為に攻撃することに予め包括的同意を与える
 様な方法がある。その様な攻撃に対して日本政府が承だ
 くを与えるか否か判らない様な状態では困る。

韓国防衛が即日本の利益にもなるのだと言うことを日本
 政府は国民にPRする必要がある。今のところ日本政府は
 何もそう言う措置を執っていない。

第2に必要なことは日本政府がアジアにおける経済援助を

(2)

外務省

極秘

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

出来るだけ分担することである。今でも十分日本がそれを果していることは自分は知っている。然しながらより多くの部分を分担すると言ふことを表明してもらいたい。以上2点を出来るだけ早い機会に米国に知らせれば本土なみ返かんは余程しやすくなる。

(以上同氏はしきりと返かんはMAIN LAND BASISの時ばかりかと言つていたから。本官より、その形態が議論の前提となつていたかと聞いたらニヤットわらつて見せた。)

米に転電した。国連、シカゴに転報ありたい。

本電お見込みにより英に転電ありたい。

(3)

(3)

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の未印)	符号表示 暗 略 平	総第 22100 号
第 890 号	昭和 44 年 5 月 14 日 20 分	
大至急・至急・普通・LTF		発電係 林

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北村一課長	主管局部課(室)名 東北一 起案 昭和44年5月14日 起案者 石河 電話番号 446
---	------------------------------	--

協議先

在 米下田 **大使** 臨時代理大使
あて **愛知 外務** 大臣 発
代 理

在 **三ノ宮 有良** 臨時代理大使
あて
代 理

件名
ニクソン・ライシャワ 等 学者 会談
ニクソン 米大統領 397 号 新聞
14 日付 朝日新聞 (朝刊) はニク
ソン大統領 ~~招請~~ 招請に於いて 沖縄問題に
ついて 発言した ライシャワ ~~大ロイ~~
キー (ハーバード大) ハーネット (コロレバ)
ルミアンハイ (マサチューセッツ工科大)

14 144

字 済

(※印刷物は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-1

ニコニニテイラ (ワシントン大) 各教授の
沖縄問題、に由り意見、を報 (12.11.34) 3
本件記事、の背景、を調査、す
回電あり、(可能な限り) 意見の正
確な内容を入手の上、~~本報~~ 回電ありたり。
22-2-912 電報 1 本。
(3)

GB-3

外務省

万博
レレ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

内政外務
事務 房
次官 審長
巨官 審長
備審文 會管給
総人 電厚計
調査 長
参調 析
参領 旅移

総番号(TA) 18347
 69年4月30日 18時00分 ニューヨーク 発 米北
 69年5月1日 07時34分 本省 着
 外務大臣 殿 奈良 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ニクソン-ライシャワ等会談(その2。日本)

第400号 略

パーネット内話続き。

1。日本政府が犯している一番大きな誤ちは安保条約が日本の為にあるという事実を国民にしゆう知てつていさせないことである。日本政府はあたかも米国政府におし付けられて止むを得ず同条約を結んでいるような態度をとる。日本政府当局者と話し合うと以上のことは十分良く承知してもつともだと言いながら。それが後日具体的に表われるかと思うと良く了解したはずのその日本人から一向に国民に対する説明がない。この点を同会談の席上だれが指摘したかは申し上げられないが、このようなことはアメリカ人に理解出来ないところである。

2。日本が核武装すれば再び軍国主義的傾向のたい頭があり。日米しよう突の可能性があるとすることについては自分もライシャワールと同意見である。以上の他にも中共との関係がある。中共が核武装しているからと言って日本が同様に核武装すればこれが更に中共をし激し必要以上の緊張を

参北京 經
中 西 經
参北 經
中 南 經
参西 洋
西 東 經

参参 進ア
次 総 經 國 万

参 賞 賞 國
参 政 技 二
國 一 理
参 案 協 規
参 政 経 科
軍 社 専
参 道 内 外
一 二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

生む。日本は米国の核のひ護の下に CONVENTIONAL WEAPON で武装すれば十分防衛が出来る。従つて自分は日本は益々その CONVENTIONAL WEAPON の増強を計るべきだと思ふ。

米に転電し。国連。シカゴに転報した。

(了)

-2-

ソカヒ 万博
 大政外外官
 事務次官
 巨官官審審長
 秘書次官密給
 参入電厚計
 参新
 参領移
 参北北保
 参一
 参東洋
 参一
 参近ア
 参総國
 参統三
 参技二
 参一理
 参条協規
 参政科
 参社專
 参道内外
 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 17125
 69年5月6日18時23分 発着 米北
 69年5月7日08時32分 本省
 外務大臣殿 奈良 大使 臨時代理大使 (総領事) 代理
 日米関係

第419号 略

6日近く極東旅行に赴くKENNETH YOUNGア
 ア協会会長が本官を来訪次の通り述べた。

1. 自分は日米関係の緊張について極めてゆう慮している。
 思うにこの原因は次の3つのことが日米両国各々で同時に
 PRESENTされているためだと思ふ。即ち

- (1) オキナワを含む安全保障問題
- (2) 通商問題
- (3) アジア援助問題

2. 最近米国内では実業界の対日不満は極めて高くなつて
 いる。自分としては上記3つのうち段階的に以上の順序で
 解決して行くならばそれ程日米の緊張は高まらないで済む
 と思ふ。然るに米国では(1)をきせいにしても先に通商
 問題を解決しなければならぬと言ふ議論が強い。だから
 もし米国の実業家に(1)が解決するまで余り自由化の問
 題をPRESしない様に説得出来れば日米の関係は改善さ

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

れる。自分は事ある毎に実業家にこの点を指摘して説得に
 努めている。彼らに対しては日本の安全が保障されなけれ
 ば、即ち(1)の問題が解決されなければ商売どころか元
 も子もなくなるのではないかと言っている。然し音がらな
 かなか判つてくれない。これを判らせるには米政府側の措
 置も必要であるが、日本政府特に総理や外相が米実業界に
 直接訴えると共に業界同志においても率直な話し合いが行な
 われるべきである。

3. このためわがアジヤ協会は全力を挙げて外相及び総理
 の来訪をPLAY UPすると共に特に総理訪米に当つて
 はJAPAN SOCIETYと一しよにニユーヨークに
 おいて総理が直接米実業家その他有識者に訴えられる機会
 を作りたいと思つている。要するにわれわれのFACIL
 ITIESを挙げて総理に利用いただきたい。この点は訪
 日の上外務省に行つて詳しく説明する予定である。

4. 上記1.の(3)のAIDの問題は一見緊急でない様
 であるが日本の責任が十分果されていないと言ふ議論を打
 消す為には日本がこの(3)の点を明示し、それを米国民
 にはつきり判らせれば上記(1)及び(2)の解決にも役
 立つ。

米に転電し。国連。シカゴに転報した。

秘